別添２

平 成 １６ 事 業 年 度

民間企業並財務諸表(試算値)

（添付書類）

・貸借対照表(試算値)

・損益計算書(試算値)

・キャッシュ・フロー計算書(試算値)

・利益処分計算書(試算値)

首都高速道路公団

貸借対照表(試算値)
平成17年3月31日

首都高速道路公団

資産の部

Ⅰ　流動資産				
現金預金			81,118,074,499	
高速道路事業営業未収入金			7,815,874,195	
未収入金			8,506,337,349	
未収収益			385,070	
貯蔵品			29,543,112	
前払費用			4,712,302	
貸倒引当金			△ 122,230,862	
流動資産合計				97,352,695,665
Ⅱ　固定資産				
A　高速道路事業固定資産				
有形固定資産				
建物	58,541,231,122			
減価償却累計額	△ 21,876,675,451	36,664,555,671		
構築物	5,184,074,183,563			
減価償却累計額	△ 1,679,812,150,045	3,504,262,033,518		
機械装置	304,086,766,047			
減価償却累計額	△ 208,722,440,375	95,364,325,672		
車両運搬具	1,843,453,183			
減価償却累計額	△ 1,448,042,338	395,410,845		
工具器具備品	1,104,532,321			
減価償却累計額	△ 940,143,711	164,388,610		
土地		908,020,270,953		
建設仮勘定		1,333,571,310,561	5,878,442,295,830	
無形固定資産				
地上権		214,189,214,218		
その他の無形固定資産		1,027,683,003	215,216,897,221	6,093,659,193,051
B　関連事業固定資産				
有形固定資産				
建物	10,260,345,255			
減価償却累計額	△ 5,020,317,282	5,240,027,973		
構築物	6,480,000			
減価償却累計額	△ 4,665,600	1,814,400		
機械装置	569,556,030			
減価償却累計額	△ 499,627,791	69,928,239		
工具器具備品	49,968,583			
減価償却累計額	△ 47,470,151	2,498,432		
土地		377,000,000	5,691,269,044	5,691,269,044
C　各事業共用固定資産				
有形固定資産				
建物	6,727,178,493			
減価償却累計額	△ 2,196,471,129	4,530,707,364		
構築物	37,395,683			
減価償却累計額	△ 9,315,712	28,079,971		

車両運搬具		12,235,605			
減価償却累計額		△ 11,384,825	850,780		
工具器具備品		340,559,253			
減価償却累計額		△ 285,966,252	54,593,001		
土地			24,337,028,891	28,951,260,007	
無形固定資産					
その他の無形固定資産				4,127,886	28,955,387,893
D　投資その他の資産					
長期貸付金				1,760,000	
長期前払費用				708,216	
その他の投資等				823,167,011	825,635,227
	固定資産合計				6,129,131,485,215
Ⅲ　繰延資産					
債券発行費				1,324,840,520	
債券発行差金				5,445,083,737	
	繰延資産合計				6,769,924,257
	資産合計				6,233,254,105,137
			負債の部		
Ⅰ　流動負債					
１年以内返済予定長期借入金				105,781,729,810	
１年以内償還予定道路債券				320,260,000,000	
未払金				65,017,163,485	
未払費用				10,858,340,204	
預り金				98,780,798	
受託業務前受金				1,757,552,061	
前受金				10,630,040,363	
前受収益				232,169,171	
賞与引当金				1,039,803,234	
	流動負債合計				515,675,579,126
Ⅱ　固定負債					
道路債券				2,481,668,000,000	
長期借入金				2,145,458,555,113	
退職給付引当金				31,237,437,838	
その他の固定負債				1,760,000	
	固定負債合計				4,658,365,752,951
	負債合計				5,174,041,332,077
			資本の部		
Ⅰ　資本金					759,094,000,000
Ⅱ　利益剰余金					
当期未処分利益				300,118,773,060	
	利益剰余金合計				300,118,773,060
	資本合計				1,059,212,773,060
	負債・資本合計				6,233,254,105,137

損益計算書(試算値)

平成１６年４月１日から平成１７年３月３１日まで

首都高速道路公団

経常損益の部			
（営業損益の部）			
Ⅰ.高速道路事業営業損益			
1. 営業収益			
料金収入	249,052,628,427		
その他の売上高	1,496,475,201	250,549,103,628	
2. 営業費用			
管理費用	163,477,149,142	163,477,149,142	
高速道路事業営業利益			87,071,954,486
Ⅱ.関連事業営業損益			
1. 営業収益			
駐車場事業収入	1,418,583,666		
附帯事業施設事業収入	62,682,590		
営業雑収入	94,621,239	1,575,887,495	
2. 営業費用			
駐車場事業費	1,168,345,984		
附帯事業施設事業費	40,992,034		
営業雑費用	2,676,527	1,212,014,545	
関連事業営業利益			363,872,950
全事業営業利益			87,435,827,436
（営業外損益の部）			
1. 営業外収益			
受取利息		3,597,316	
土地物件貸付料		136,250,870	
雑収入		27,045,679	166,893,865
2. 営業外費用			
支払利息		19,988,302,509	
債券利息		53,946,875,124	
債券発行差金償却		694,213,160	
債券発行費償却		744,841,124	
雑損失		163,244,012	75,537,475,929
経常利益			12,065,245,372
特別損益の部			
1. 特別利益			
固定資産受贈益		382,326,592	382,326,592
当期純利益			12,447,571,964
前期繰越利益			287,671,201,096
当期未処分利益			300,118,773,060

キャッシュ・フロー計算書(試算値)

平成１６年４月１日から平成１７年３月３１日まで

首都高速道路公団

営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	12,447,571,964	
高速道路事業固定資産減価償却費	103,495,260,205	
関連事業固定資産減価償却費	262,397,208	
各事業共用固定資産減価償却費	305,051,530	
貸倒引当金の増加額	26,264,737	
退職給付引当金の減少額	△ 2,222,338,828	
賞与引当金の減少額	△ 122,072,989	
受取利息	△ 3,597,316	
債券利息	53,946,875,124	
支払利息	19,988,302,509	
高速道路事業固定資産除却損	125,251,629	
関連事業固定資産除却損	117,591,758	
各事業共用固定資産処分損	32,844,228	
売上債権の減少額	64,242,066	
たな卸資産の減少額	26,905,028	
仕入債務の増加額	28,366,456,066	
その他の資産の減少額	394,889	
その他の負債の増加額	6,066,567,047	
その他	△ 10,322,055,191	
小計	212,601,911,664	
利息の受取額	4,529,509	
債券利息の支払額	△ 67,770,009,513	
借入利息の支払額	△ 24,566,056,396	
営業活動によるキャッシュ・フロー		120,270,375,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
高速道路事業固定資産の取得による支出	△ 173,873,888,713	
関連事業固定資産の取得による支出	△ 102,012,738	
各事業共用固定資産の売却による収入	668,376,504	
各事業共用固定資産の取得による支出	△ 54,454,628	
その他	2,326,863,358	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 171,035,116,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
道路債券発行による収入	522,744,285,000	
道路債券償還による支出	△ 485,330,000,000	
長期借入による収入	107,016,000,000	
長期借入金の返済による支出	△ 72,959,908,989	
出資金受入による収入	37,600,000,000	
その他	△ 1,406,760,043	
財務活動によるキャッシュ・フロー		107,663,615,968
現金及び現金同等物に係る換算差額		0
現金及び現金同等物の増加額		56,898,875,015
現金及び現金同等物の期首残高		24,219,199,484
現金及び現金同等物の期末残高		81,118,074,499

利益処分計算書(試算値)
平成17年3月31日

	首都高速道路公団
Ⅰ．当期未処分利益	300,118,773,060
Ⅱ．次期繰越利益	300,118,773,060

重要な会計方針

1　たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	先入先出法による原価法

2　減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっている。なお、耐用年数は、税法上の耐用年数表に定める年数を準用している。ただし、「土工」については７０年、「遮音壁」については１８年をそれぞれ使用している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

（高速道路事業固定資産）

建物	6～50年
構築物	10～75年
機械装置	5～17年
車両運搬具	2～ 6年
工具器具備品	2～15年

（関連事業固定資産)

建物	10～50年
構築物	10年
機械装置	6年
工具器具備品	3～ 5年

（各事業共用固定資産)

建物	6～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

3　繰延資産の処理方法

(1) 債券発行費

3年で毎期均等額を償却している。

(2) 債券発行差金

債券の償還期間にわたって月割償却している。

4　引当金等の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

役職員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度において１年で費用処理する方法をとっていたところであるが、「道路資産評価・会計基準検討会の検討報告」（17年3月）がとりまとめた資産評価方針に基づき、当期発生分の未認識数理計算上の差異はすべて認識した。但し、開始貸借対照表作成の試算値としての意味を持たせる措置として、当期発生分の未認識数理差異は前年度の次期繰越損失と当年度の前期繰越利益との間の調整額としている。

5　収益及び費用の計上基準

道路料金収入については、利用時に収入に計上している。但し、回数券については､販売時に収入に計上している。なお、同回数券は、平成17年1月31日をもって販売を終了している。

6　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなる。

7　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

(2) 高速道路事業固定資産の評価方法

「道路資産評価・会計基準検討会の検討報告」（17年3月）に基づき評価を行った。主な評価方法としては、橋梁、トンネル等の主要な償却資産については、取得原価に一定のデフレーターを乗じた調整後の額から、取得後の経過期間に応じた減価償却額を控除した額に基づいて評価している。また、土地及び地上権については、不動産鑑定評価額に補償費等（一定のデフレーターを乗じた調整後のもの）を原価算入した額としている。この他、料金徴収施設・管理事務所等の建物は重要性の低いものを除き鑑定評価額で、管理用車両・什器・備品等については簿価で評価している。

(3) 高速道路事業固定資産等の評価方法の変更に伴う処理

高速道路事業固定資産等の評価方法の変更に伴う差額は、開始貸借対照表作成の試算値としての意味を持たせる措置として生じたものであることから、当期において特別利益又は特別損失を計上することによる処理は行わず前期末の次期繰越損失と当年度の前期繰越利益との間の調整額とした。

(4) 高速道路事業固定資産の建設仮勘定に原価算入した金利の額

高速道路事業固定資産に係る建設期間中の金利（土地及び地上権に係るものを除く）は資産原価に算入している。なお、高速道路事業固定資産の建設仮勘定に原価算入した金利の当事業年度末の残高及び当事業年度に算入した金利の額は、次のとおりである。(記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。以下同じ。)

算入した金利の当事業年度末の残高	185,807 百万円
当事業年度に算入した金利の額	16,733 百万円

注記事項

(損益計算書関係)

営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりである。

高速道路事業営業損益の営業費用	
人件費	5,152 百万円
(うち賞与引当金繰入額	418 百万円)
(うち退職給付引当金繰入額	1 百万円)
経費	158,324 百万円
(うち高速道路事業固定資産減価償却費	103,495 百万円)
(うち高速道路修繕費	30,404 百万円)
(うち高速道路管理費	22,318 百万円)
(うち貸倒引当金繰入額	90 百万円)
関連事業営業損益の営業費用	
人件費	56 百万円
(うち賞与引当金繰入額	4 百万円)
(うち退職給付引当金繰入額	0 百万円)
経費	1,155 百万円
(うち駐車場管理費	738 百万円)
(うち附帯事業施設管理費	32 百万円)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成17年3月31日現在)
現金及び預金	81,118 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	81,118 百万円

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当公団は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けている。

(2)　退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

区分	金額
イ　退職給付債務	43,640
ロ　年金資産	12,403
ハ　未認識過去勤務債務	-
ニ　未認識数理計算上の差異	-
ホ　退職給付引当金 （イ－ロ－ハ－ニ）	31,237

(3)　退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

区分	金額
イ　勤務費用	1,196
ロ　利息費用	993
ハ　期待運用収益	△ 46
ニ　数理計算上の差異の費用処理額	△ 2,137
ホ　退職給付費用 （イ＋ロ＋ハ＋ニ）	5

(4)　退職給付債務の計算基礎に関する事項

区分	内容
イ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ　割引率	2.0%
ハ　期待運用収益率	1.40%
ニ　数理計算上の差異の処理方法	（注）

（注）重要な会計方針に記載のとおり、従来、退職給付会計制度における未認識数理計算上の差異については、発生年度の翌期に一括処理する方法をとっていたが、当事業年度における当期発生分の未認識数理計算上の差異は前期末の次期繰越損失と当年度の前期繰越利益との間の調整額とした。なお、前期発生分の未認識数理計算上の差異については、従来通り、発生年度の翌期（当事業年度）に一括処理している。